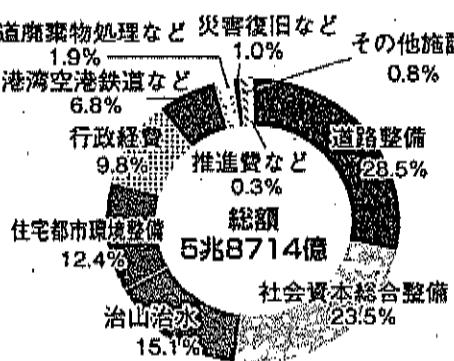


2023年度 予算案の 主点

5



國交省関連予算

政府は昨年末、國の安全保
障の指針である「国家安全保
障戦略」を決定し、海上保安
能力の強化を盛り込みまし
た。同時に策定した新たな

「海上保安能力強化に関する方針」には、警察、防衛省・自衛隊を含む国内外の関係機関との連携強化を明記。2002年度から約5年間で海上保安庁の当初予算額を100億円程度増額します。初年度にあたる23年度は海上保安庁関係予算として22年度当初比200億円増の2430億円を盛り込みました。

警備と監視強化

中国船舶が沖縄県・尖閣諸島周辺や南西諸島に相次ぎ領海侵入する事態を踏まえ、警備能力を強化します。22年度補正予算と合わせ400・6億円を計上。新規着手する大型巡視船2隻のほか、継続の大型巡視船の早期就役など、補正予算を含め22年度当初から2倍に積み増しました。また、米国製の無操縦者航空機を1機から3機へ増やし、海

海保と自衛隊 連携強化

昨年4月に北海道知床沖で起きた遊覧船事故を受け、新たに3・6億円を北海道東部海域の救助・救急体制の整備費に計上。関連して、小型船舶を含む公共交通の安全確保上に95億円を充てます。

整備新幹線事業に4年連続で建設費804億円を充てます。北陸新幹線の敦賀―新大阪間の建設に関する「事業推進調査」費に12億円をつけました。23年度の着工が厳しくなった中、その代わりに、從来、着工後に行っていた調査も含めて行うとしています。

国土交通省の有識者会議は、昨年7月、鉄道事業者や沿線自治体の求めに応じて国交相が「協議会」を設置するものとする提言を公表。地方路線の廃止に向け議論を加速させる狙いです。全国の鉄道網が、スタンダード化される危険があるのです。

一方、道路整備などと充てられてきた社会資本整備総合交付金の基幹事業に「地域公共交通再構築事業」を創設。駅、線路、信頼などの鉄道施設、停留所、車庫などのバス施設の整備を支援するとしていますが、赤字補てんには伸びません。(つづく)

敦賀—新大